

2022年3月期 第2四半期決算説明会

株式会社 **アイチ** コーポレーション

2021年11月4日（木）



- I. 会社概要
- II. 21年度第2四半期の業績
- III. 21年度の業績見通し
- IV. 株主還元
- V. 中期経営計画

【創立】	1962年2月2日（2022年2月に創立60周年を迎える）
【代表者】	代表取締役社長 山岸 俊哉
【本社】	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10
【支店】	6支店（宮城県、埼玉県、愛知県、大阪府、広島県、福岡県）
【サービス拠点】	国内233拠点（直営15拠点、指定協力工場218拠点）
【工場】	4工場（国内2工場、海外2工場）
【事業内容】	電力・電気・電話・通信工事用機械化車両、及び 建設・荷役・造船・鉄道用等工事用機械化車両の製造・販売
【資本金】	10,425百万円
【株式】	発行済 78百万株、株主数 7,795人（2021年9月末）
【大株主】	株式会社豊田自動織機（53%）
【従業員数】	連結 1,098人 単独 1,002人（2021年9月末）
【関係会社】	子会社3社、関連会社1社

- I. 会社概要
- II. 21年度第2四半期の業績**
- III. 21年度の業績見通し
- IV. 株主還元
- V. 中期経営計画

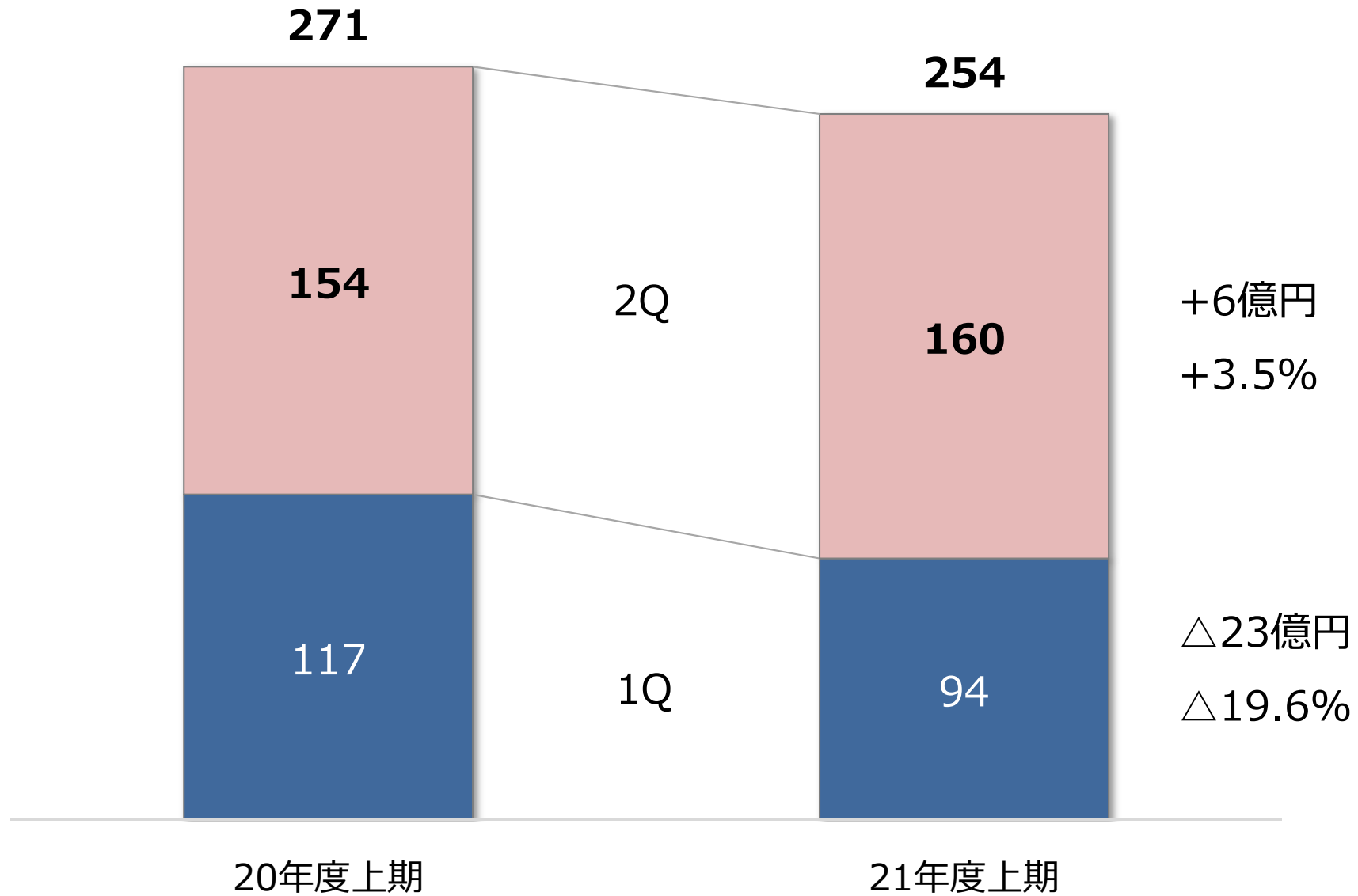
21年度第2四半期の業績



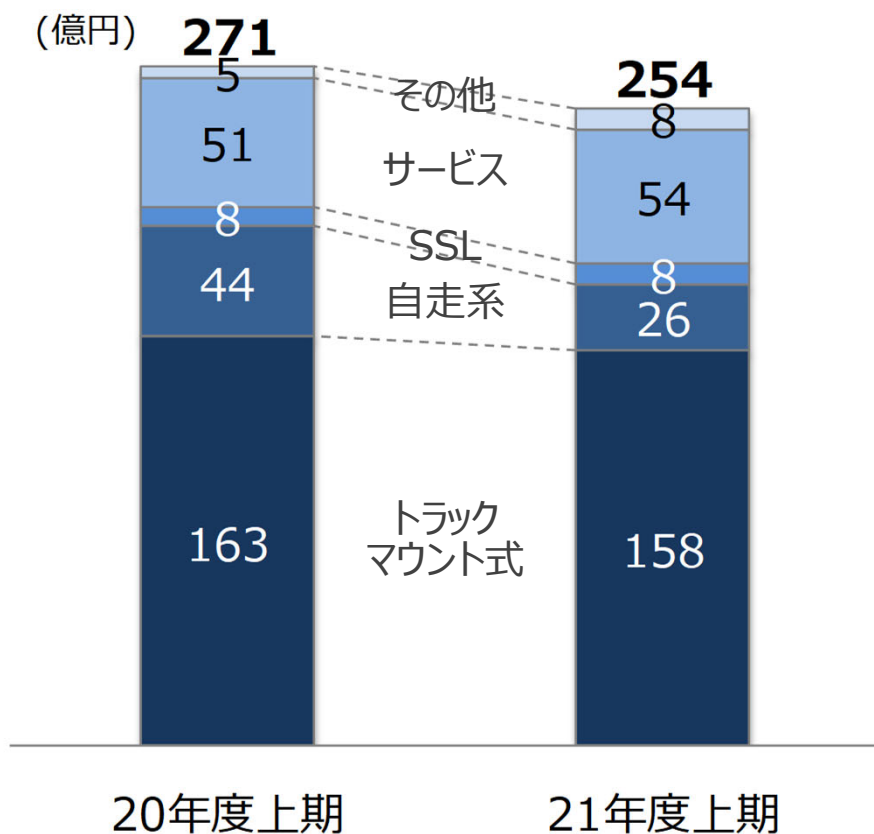
(単位:億円)

	20年度上期		21年度上期		増減額	増減率
	金額	%	金額	%		
売上高	271.1		253.6		△ 17.5	△6.5%
営業利益	30.6	11.3%	26.0	10.3%	△ 4.6	△15.0%
経常利益	33.3	12.3%	30.6	12.1%	△ 2.7	△8.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	28.3	10.4%	21.9	8.6%	△ 6.4	△22.6%
1株当たり配当金	中間	14円	中間	14円		
為替レート (USD)		107円		110円		
設備投資額		3億円		2億円		
減価償却費		8億円		8億円		

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。



セグメント別売上高



(単位:億円)

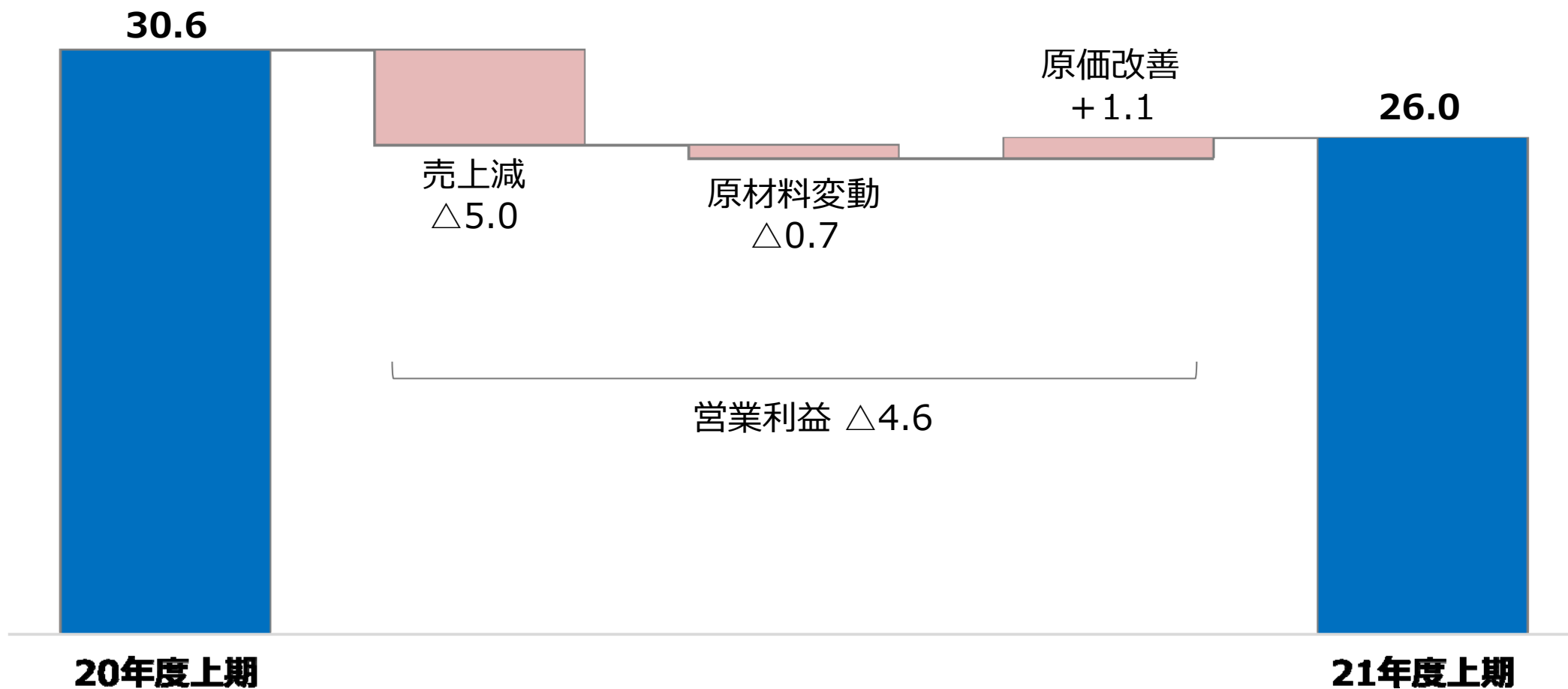
	20年度上期	21年度上期	増減額
(国内シェア)	(65.8%)	(68.1%)	(2.3%)
トラックマウント式	163	158	△ 5
内)海外	2	5	3
(国内シェア)	(31.6%)	(19.3%)	(△12.3%)
自走系	44	26	△ 18
内)海外	6	12	6
SSL	8	8	0
サービス	51	54	3
内)海外	2	3	1
その他	5	8	3
内)海外	2	4	2
合計	271	254	△ 17
内)海外	12	24	12

連結営業利益の増減要因

(単位:億円)

(営業利益率 11.3%)

(営業利益率 10.3%)



貸借対照表



(単位:億円)

			20年度末		21年度上期末		増減額
			残高	比率	残高	比率	
資産 の 部	現金及び預金、預け金	378	41.6%	377	42.5%	△ 1	
	売上債権	195	21.5%	165	18.6%	△ 30	
	その他	37	4.1%	46	5.2%	9	
	流動資産	610	67.1%	588	66.3%	△ 22	
	固定資産	299	32.9%	299	33.7%	0	
	合計	909	100.0%	887	100.0%	△ 22	
負債 ・ 純 資 産 の 部	仕入債務	101	11.1%	86	9.7%	△ 15	
	その他	54	5.9%	34	3.8%	△ 20	
	流動負債	155	17.1%	120	13.5%	△ 35	
	固定負債	21	2.3%	23	2.6%	2	
	負債 合計	176	19.4%	143	16.1%	△ 33	
	純資産 合計	733	80.7%	744	83.8%	11	
合計	909	100.0%	887	100.0%	△ 22		
自己資本比率			80.7%		83.8%		

- I. 会社概要
- II. 21年度第2四半期の業績
- III. 21年度の業績見通し**
- IV. 株主還元
- V. 中期経営計画

21年度の業績見通し



(単位:億円)

	20年度		21年度		増減額	増減率
	金額	%	金額	%		
売上高	593.3		595.0		1.7	0.3%
営業利益	70.5	11.9%	68.0	11.4%	△ 2.5	△ 3.5%
経常利益	77.0	13.0%	72.0	12.1%	△ 5.0	△ 6.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	59.0	9.9%	50.0	8.4%	△ 9.0	△ 15.3%
1株当たり配当金	中間	14円	中間	14円		
	期末	18円	期末(予想)	18円		
	年間	32円	年間(予想)	32円		
配当性向	41.6% (45.6%)					
為替レート (USD)	106円		110円			
設備投資額	8億円		10億円			
減価償却費	17億円		17億円			

() : 2019年度に発生した仕入先被災により
2020年度に受領した保険金収入(特別利益)を
2019年度に計上した場合の想定配当性向

{ 設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

セグメント別売上高

(億円)

(単位:億円)



	下期			通期		
	20年度	21年度	増減額	20年度	21年度	増減額
トラックマウント式	201	207	6	364	365	1
内)海外	4	8	4	6	13	7
自走系	46	59	13	90	85	△ 5
内)海外	7	8	1	13	20	7
SSL	8	7	△ 1	16	15	△ 1
サービス	60	61	1	111	115	4
内)海外	2	2	0	4	5	1
その他	7	7	0	12	15	3
内)海外	3	3	0	5	7	2
合計	322	341	19	593	595	2
内)海外	16	21	5	28	45	17

特装車(トラックマウント式+自走式)受注進捗 (当年度売上予定分)

20年度10月時点での売上+受注残 425億円 → 売上実績 454億円

21年度 // 422億円 → 売上見通し 450億円

部品調達リスクは継続の見込み

主な懸念部品

要因	調達品	対象製品	状況
東南アジア・インドの ロックダウン	架装用トラック	トラックマウント式	9月～ 納入時期遅れ発生 下期に更なる影響拡大の懸念
	エンジン	自走式 SSL	下期減産の恐れあり
	走行減速機	自走式	
半導体の供給不足 他	充電器	トラックマウント式	下期生産調整の懸念
	油圧センサー		

▶ 部品の安定確保に注力するが、売上の下振れリスク拡大の懸念

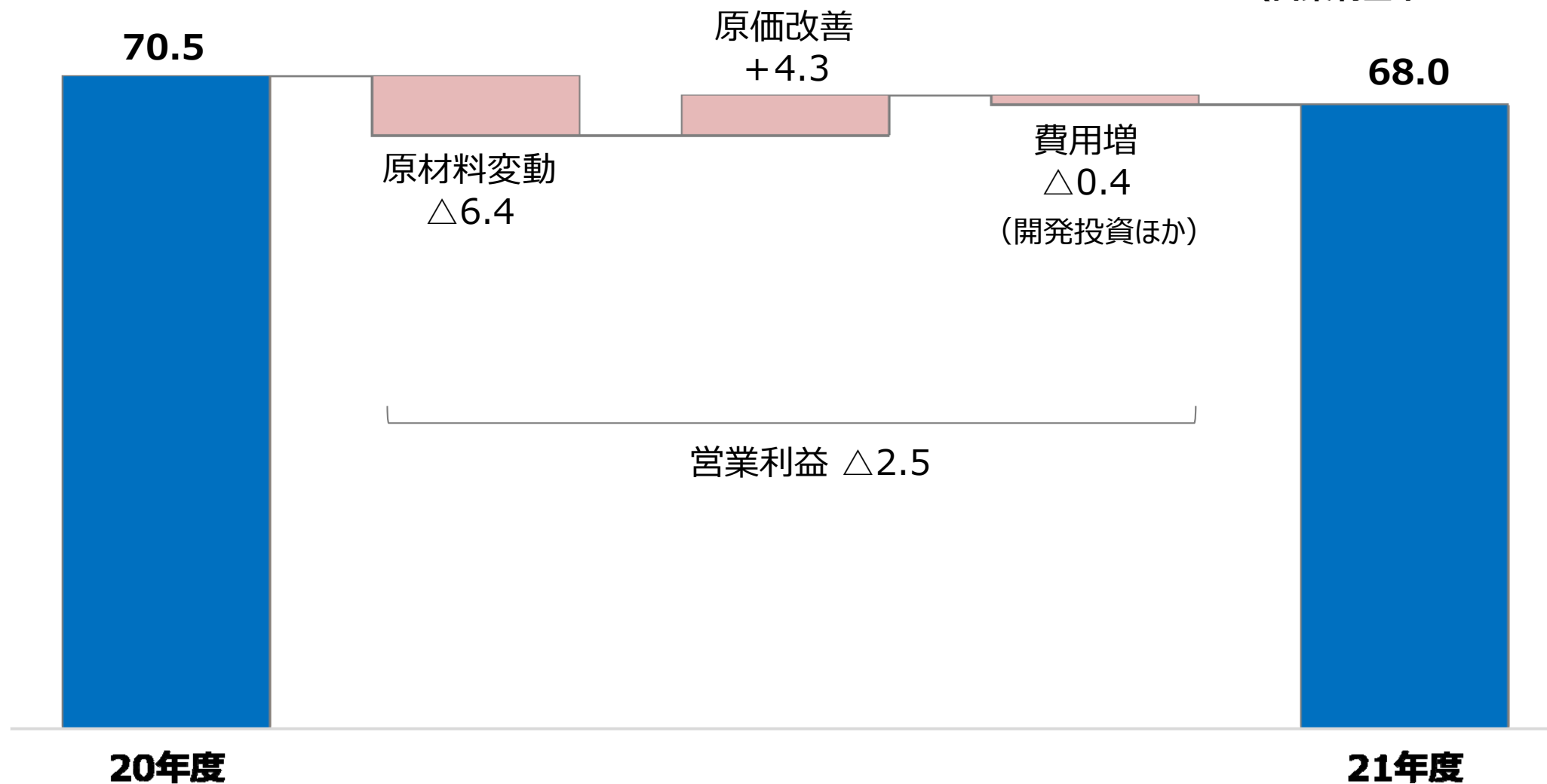
→ 今後の調達状況を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表します

連結営業利益の増減要因

(単位:億円)

(営業利益率 11.9%)

(営業利益率 11.4%)



- I. 会社概要
- II. 21年度第2四半期の業績
- III. 21年度の業績見通し
- IV. 株主還元**
- V. 中期経営計画

2020年3月23日公表の株主還元方針に基づき自己株式の取得および消却を行います

株主還元方針

(2020年度～2022年度)

安定的に配当を行うことを基本とし、配当性向50%を目安に還元

3カ年で20億円を上限とした自己株式の取得を機動的に実施

※2020年4月～12月に約10億円取得/2021年2月に消却済み

自己株式の取得
・
消却

取得総数 : 1,500,000株(上限)

取得価額総額 : 10億円(上限)

取得期間 : 2021年10月28日～2022年9月22日

取得方法 : 市場買付

取得後の予定 : 全株消却

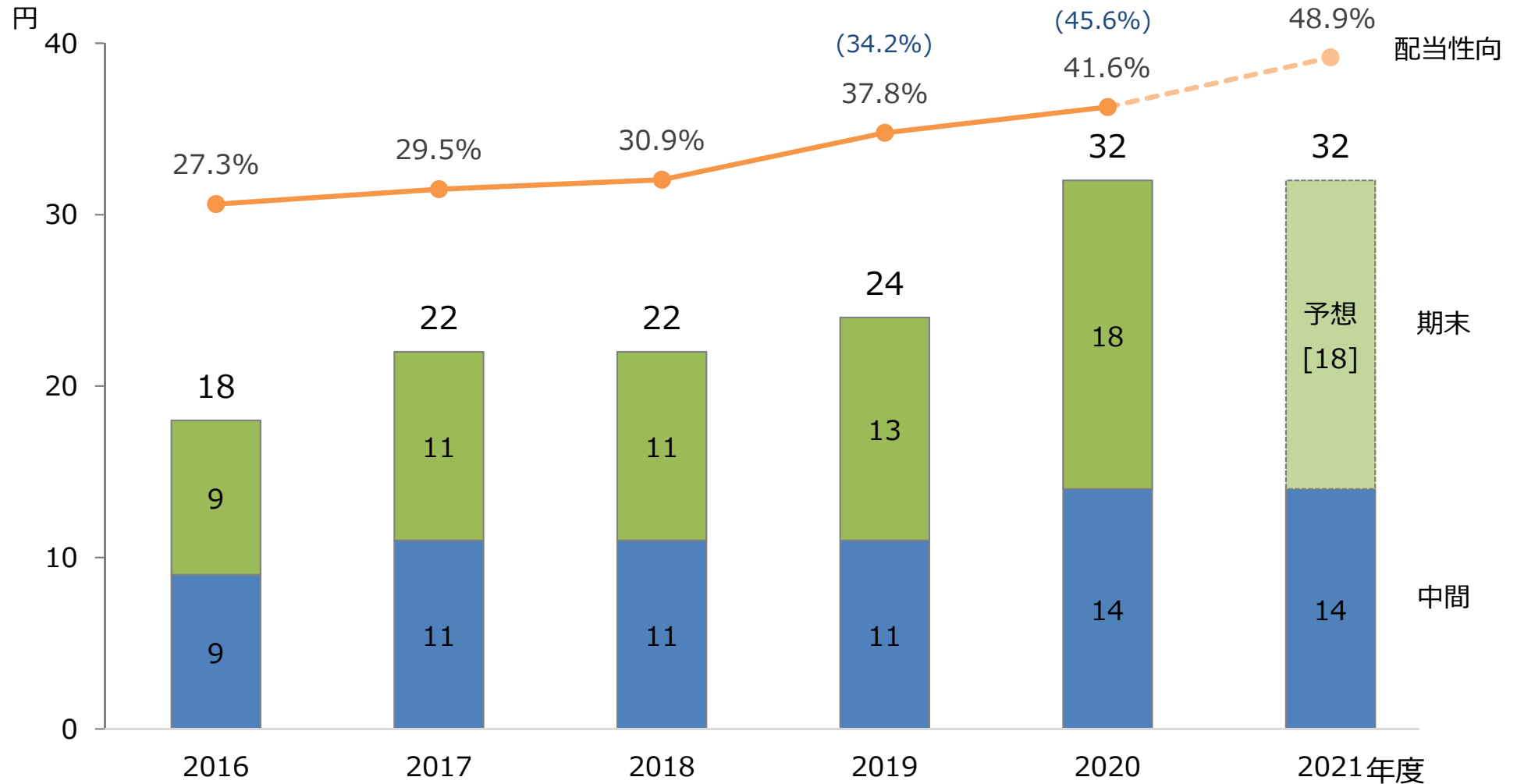
現在保有している
自己株式の消却

消却する株式の種類 : 当社普通株式

消却する株式の数 : 1,829,449株

消却予定日 : 2021年11月19日(金)

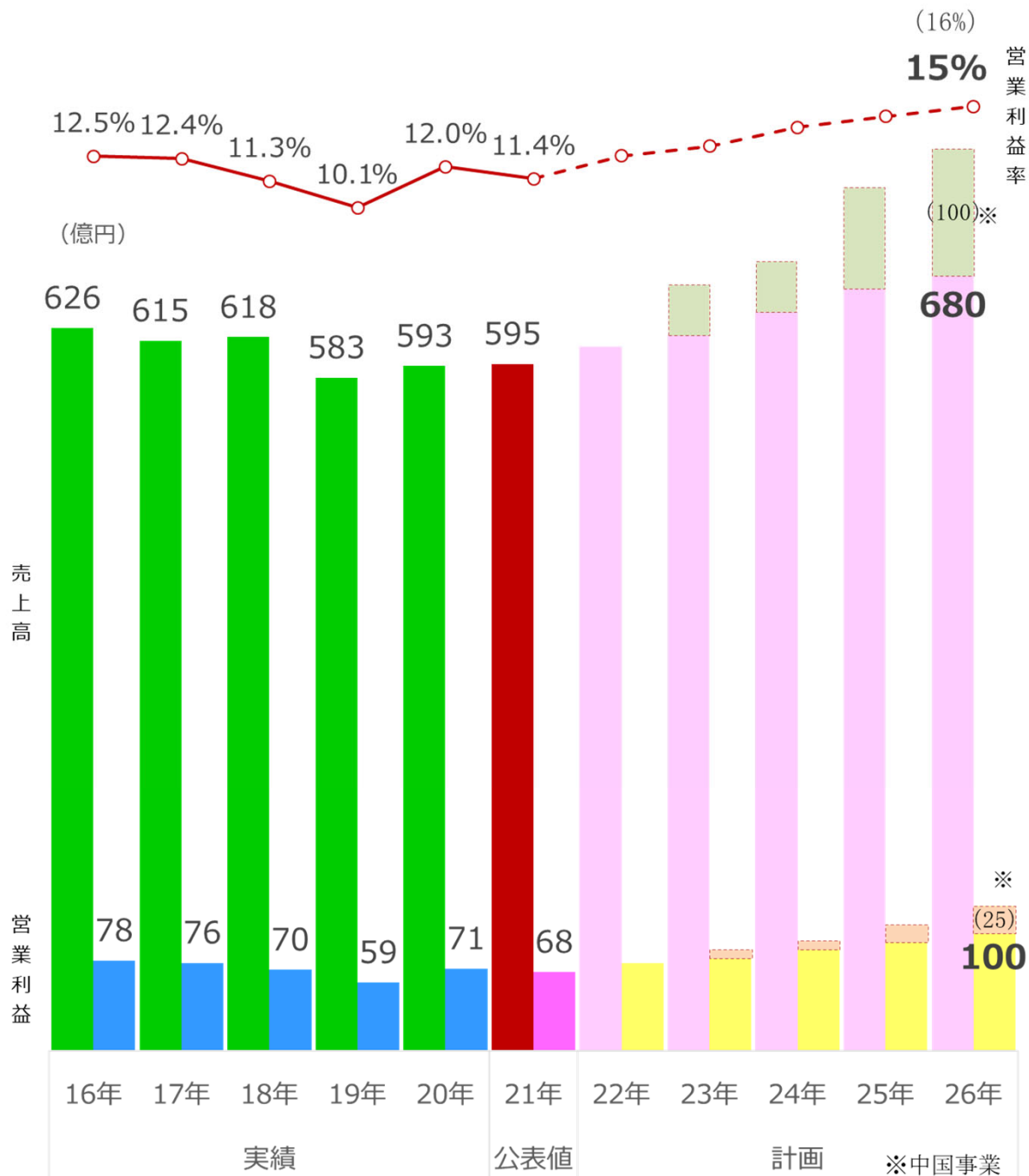
1株当たり配当金と配当性向



() : 2019年度に発生した仕入先被災により2020年度に受領した
 保険金収入(特別利益)を2019年度に計上した場合の想定配当性向

基本的な考え方：株主重視の観点から安定的な配当を行う

- I. 会社概要
- II. 21年度第2四半期の業績
- III. 21年度の業績見通し
- IV. 株主還元
- V. 中期経営計画**



事業構造改革による高収益企業への転換

達成に向けた取り組み

- 1. お客様にとって「なくてはならない企業」へ**
 社会貢献を柱とした事業・商品展開
 ユーザー密着経営の追求
 新機能・商品ラインナップ拡充
- 2. 海外事業の再構築**
 成長市場への積極投資
 (中国事業の再編・拡大)
- 3. 収益構造改革の推進**
 内製機能強化 (カスタマイズ、機能部品)
 生産拠点再編
- 4. 中期的成長を支える経営基盤の強化**
 「共感」「全員経営」の推進
 腕、知恵、心を継続的に高める人材育成

⇒積極的な投資を実施

サステナビリティアクション 2050年のカーボンニュートラル社会を見据えた環境への取り組み

環境方針

低炭素社会の構築

⇒ 事業活動・製品でCO2排出ゼロへの挑戦



循環型社会の構築

⇒ 資源使用量のミニム化



環境リスク低減と自然共生社会の構築

⇒ 事業活動に伴う汚染の予防



環境マネジメントの推進

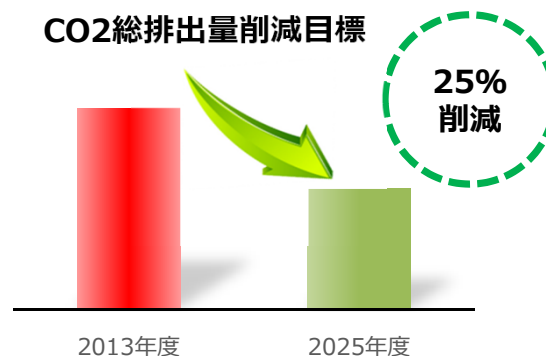
⇒ 環境マネジメントの強化と意識啓発活動の推進



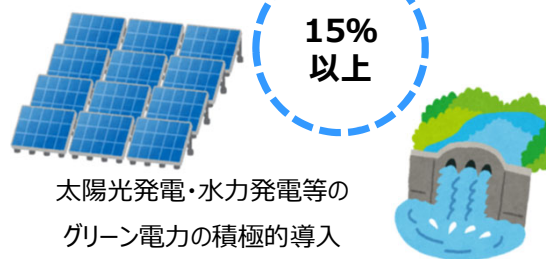
生産活動

商品の進化

CO2総排出量削減目標



再エネ導入率



TOPICS

新治事業所に太陽光システム増設中

22年4月稼働予定（発電量300Mwh/年 予想）
既設の太陽光システムとあわせて

72.6Mwh/年 ⇒ 372.6Mwh/年



水力発電 地産・地消電力導入

- ◆新治事業所（21年7月～1系統導入）
- ◆伊勢崎事業所（22年全工場導入予定）

低炭素社会（Eco Aichi 商品）



- 地球環境への思いやり
 - CO2排出量削減
 - 燃費削減
 - 環境負荷物質削減
 - 省資源
- 作業する方への思いやり
 - 静かな作業環境
 - メンテナンスフリー
 - かんたん操作
- 周りの方への思いやり
 - 騒音を出さない
 - 排気ガスを出さない



- 2021年10月26日付で東京証券取引所より
上場維持基準への適合状況に関する二次判定結果を受領
- 「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認
- 2021年10月27日開催の取締役会において
「プライム市場」を選択し申請することを決議

今後は東京証券取引所の定めるスケジュールに従い
新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります

この配布資料に記述されている、弊社の予想、見通しは、現在入手可能な情報から得られた弊社の経営者の判断に基づいています。

従って、この業績予想に全面的に依拠することはお控え頂きたく、お願い申し上げます。

また、これらの数字に関しては、様々なリスクや不確実性により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

ここでのリスクや不確実性とは、弊社を取り巻く経済情勢、お客様環境、競合環境、関連法律・法規、為替レートの変動などが含まれます。

ただし、業績に与え得る要因はこれに限定されるものではありません。

以上